

令和6年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 7 年 5 月 22 日 作成

事務事業名	公共施設無線LAN管理事業						事務事業No.	142 - 8				
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
行政経営部	行政管理課	行政管理担当		主査	桑原 大典	課長	鐘ヶ江 孝二					
施策体系	総合計画	政 策	1	人権・市民参画								
		施 策	4	情報共有の推進								
		基本事業	2	情報・通信基盤の充実								
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域情報化計画									
根拠法令・条例・要綱等	-											
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	令和7年度	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）												
概要	各施設において設置した公衆無線LAN(Wi-Fi)の光回線・プロバイダー料、機器保守を行い、Wi-Fiを利用できるよう維持管理を行うもの。											
対象	働きかける相手・もの	市民、Wi-Fi機器										
手段	方法・働きかけ(活動指標)	各施設に設置したWi-Fi機器等の維持管理を行う。										
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	光回線・プロバイダー料、機器保守の維持管理を行うことで、市民がWi-Fiに接続してインターネットを利用できるようにする。										
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）												
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込				
Wi-Fi機器設置数		台	Wi-Fi機器を設置している施設数			20	20	20				
Wi-Fi機器保守		台	機器保守を行った件数			20	20	20				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）												
指標	各拠点Wi-Fi接続回数(回)(年間計)	単位	達成目標値	目標値	実績	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		回	18000			18000	18000	18000				
説明	各端末から、アクセスポイントに接続された回数	方向性	達成目標年度	実績	15406	21692						
		維持	令和6年度									
指標	各拠点Wi-Fi認証回数(回)(年間計)	単位	達成目標値	目標値	実績	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		回	10000			10000	10000	10000				
説明	接続に伴い、サーバーにより認証された件数	方向性	達成目標年度	実績	10362	9355						
		維持	令和6年度									
指標	事業等開催のためのアクセスID発行申請件数	単位	達成目標値	目標値	実績	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	30			30	30	30				
説明	サークル・イベント等で30分以上利用できるアクセスIDの発行申請が行われた件数	方向性	達成目標年度	実績	44	41						
		維持	令和6年度									
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）												
経費区分		一般会計	経常経費		特別会計	一						
予算科目・事業		会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 7 電算管理費				
		大	99 その他の電算管理費	中	26 公共施設無線LAN管理事業費	他 0 事業						
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)		(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
		正職員	0.13	人	1,033	0.21	人	1,711		0.16 人 1,304		
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0		
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0		
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0		
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0		
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0		
		会計年 度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0	
			1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0	
			2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0	
人件費計(A)		1,033		1,711		機器保守の委託期間が令和5年度は6ヶ月、令和6年度は12ヶ月のため委託料の増額。また、機器更新の方向性等を決めるため人員投入増。			1,304			
事業費		直接事業費(B)		3,328								1,862
		総事業費(A+B)		5,039								3,166
直接事業費のうち の主な歳出内訳		委託料		3,289								1,862
		備品購入費		39								0
財源内訳		使用料・手数料(受益者負担分)		0								0
		国・県支出金		0								0
		市債		0								0
		一般財源		5,039								3,166
		その他()										

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	低い	民間事業者がスマホやモバイルWi-Fiの通信料を安価で提供すれば、利用者の利便性は低下となるものの受益者は施設利用者と偏っており公共施設でのWi-Fiは不要と考える。今後の社会情勢によるが、現在の状況において公共施設で各種サークル・教室等においてインターネットを利用する際、Wi-Fiは必要と考える。
効率性評価	やや低い	利便性を考慮し、時間等の制約を設けないWi-Fiを導入することで事業費は抑制できるが、セキュリティ面は抑制され、通信速度の低下も考えられる。公共施設での提供となるので、安全・安心して使えるよう方向性を決める必要がある。
有効性評価	やや高い	Wi-Fi利用者及び接続回数は年々増加している。公共施設内で民間事業者の通信が届かないエリアもあるため、Wi-Fi利用者の利便性向上のため必要と考える。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★	前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分 二次評価	成果の方向性 休止	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちにWi-Fi機器更新計画を作成して方向性等を決める。
	コストの方向性 増大	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
	縮小	Wi-Fi機器は定期的な機器更新が必要となるが、次期更新時（令和7年10月）は情報セキュリティが問題なく、安価で安定した機器があるか情報収集・調査を行い導入について検討する。また現在Wi-Fi未設置の施設から設置の要望もあるため調査を行いながら設置について検討する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入		

Wi-Fi機器更新の方向性を決め、次期更新機器の選定を行った。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

成果	Wi-Fi機器更新の方向性、新規設置施設等の検討を行った。
課題	更新機器は決めたものの、運用面において職員側の管理等確認ができないないため、運用方法は未策定のため、機器が決まり次第、設置する施設所管課と打ち合わせをする必要がある。年度途中で機器が変更となるため、利用者が混乱しないようにサービスを提供するよう周知を図る。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	多くの施設で令和7年9月末でWi-Fiの機器保守が終わるため、公衆無線LAN管理事業としては一旦休止する。Wi-Fi機器更新については公衆無線LAN整備事業として行う。
休止	由
コスト投入の方向性	多くの施設で令和7年9月末でWi-Fiの機器保守が終わるため、公衆無線LAN管理事業としてはコスト縮小となる。
縮小	由

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	機器が変わるために、運用方法の検討、利用方法等の周知をする必要がある。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更 理由	成果の方向性 現状維持	市の施設の中でWi-Fiを設置すべき施設のすべてに設定できている状況を維持管理するため、成果の方向性は現状維持。新しい設備へのリプレースは、整備事業として評価する。
	コスト投入の方向性 現状維持	リプレース後も管理事業は継続実施されるため、管理事業としては同程度のコストが必要であるため現状維持。